

2017年9月12日

日本共産党下関市議団
近藤栄次郎団長殿

桧垣徳雄

「全国市民オンブズマン 和歌山大会」への出張報告書

下記のとおり出張しましたので、ご報告いたします。

記

1. 日 時 2017年9月2日(土) 13時～17時40分

2. 出張先 和歌山県民文化会館

3. 研修内容

今大会のテーマ『「付度」の闇に光を！ 権力のえこひいきをただす』

- ・ 政務活動費情報公開度ランキング
- ・ 公用で用いるメール等が公文書に当たるのか
- ・ 落札率調査
- ・ 包括外部監査通信簿 など

4. 学んできた主なこと

(1) 「口利き」記録制度

森友学園に対する公有地の廉価売却と加計学園の獣医学部新設に関する疑惑が大問題になっています。いずれも安倍首相の意思を行政が「付度」して公正な行政運用が害されたのではないかと多くの国民が考えています。こうした事態を受け、行政に対する働きかけを記録する制度をもっているかなどについてアンケート調査を行った結果の発表がありました。この1年に新たな記録制度を設けた自治体は東京都だけ。都道府県では29都府県、政令市では16市、中核市では27市が働きかけを記録する何らかの制度を設けていました。下関市はそんな記録制度はありません。加計学園に関連する愛媛県や今治市（今回特別に調査）は、記録制度そのものを設けていませんでした。

記録制度がないということは、それだけ外部の働きかけに対する耐性がないということ。下関市でも早急に設ける必要があると思う。議会で取り上げてみたい課題と考えます。

(2) 「文書件名簿」を用いた追及

文書件名簿とは、年度ごと、文書番号ごとにすべての行政文書とファイル（簿冊）が一括保存・管理されており、それを一覧表にしたものが「文書件名簿」や「簿冊管理簿」。

・文書件名簿でわかること

- ①国や行政が隠している文書がわかる
- ②実際に公文書を作成したおよその日付がわかる
- ③その他の付随した文書関連情報が得られる

☆一度、公文書公開窓口で確認してみようと思います。情報公開請求をしなくても、情報提供としてすぐに明らかにしてくれる対応もあるかもしれない。

(3) 消防デジタル無線談合

平成21年から平成26年にかけて全国の消防本部等が実施した消防救急デジタル化無線工事において、受注価格の低落防止等を図るため、沖電気工業㈱を含む5社が納入予定メーカーを決定するなどを行い、公正取引委員会から排除命令等が行われました。全国236消防本部等がこの談合による損害を受けており、その中に下関市・美祢市共同の整備工事も含まれていました。工事請負契約書に違約金条項があればその条項に基づいて賠償請求し、違約金条項がない場合であっても適正価格との差額を損害賠償請求するようになる。下関市は沖電気工業との契約だったが、違約金条項は入っていたのか、もう損害賠償請求をしたのか確認しなければならない。

→9月議会に消防局から報告あり。違約金条項あり。損害賠償請求を行う。金額は契約金額の2割。

(4) あなたがつける市議会議員の議員通信簿

兵庫県尼崎市議会の議員通信を拝見しました。尼崎市議会の実情を市民にありのまま伝えたいという思いでスタートし、5回目までできています。

この間、通信簿の効果もあったようで、議員の遅刻、退出時間は大幅に減り、議会での発言も活発になってきているように思うと自己評価されています。

議員団のなかでもよく討議していきたい課題と考えます。

5. その他

この大会は毎年二日間の日程で開かれています。今回私も二日間参加を考えましたが、日程上の制約から初日だけしか参加できませんでした。二日目に行われた「カジノ・ギャンブル分化会」に参加できなかったのは、大変残念でした。

以上